

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第120期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,454,640	4,786,503	19,842,727
経常利益 (千円)	211,529	226,356	931,871
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	141,368	150,002	659,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,563	254,818	1,222,895
純資産額 (千円)	11,033,949	12,224,239	12,025,968
総資産額 (千円)	22,157,568	22,743,334	22,283,390
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.91	16.89	74.21
自己資本比率 (%)	48.3	52.0	52.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、緩やかな景気回復基調ではあるものの力強さに欠ける状況でした。

企業収益は平成27年1～3月期で経常利益がリーマンショック前の平成19年以来の水準に回復した堅調さが続き、低金利を背景に設備投資も増加しました。ただ、一部の消費の低迷で在庫調整圧力があり鉱工業生産指数は一進一退となっています。個人消費は、消費増税後の反動減の影響が一巡し、株高や所得雇用環境の改善に伴って緩やかに持ち直しつつあります。しかし、大企業と中小企業、大都市圏と地方圏で景況感に差があり、回復のペースにはバラツキが見られます。外需は、円安が一定程度輸出を下支えする一方で、EU及び中国をはじめとする新興国の景気減速、自動車やスマートフォンの世界的な需要減が影響し、実質輸出増加が継続するには至っておりません。今後も、景気回復はまだら模様、一進一退の状況が続くものと予測されます。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、全体としては前年同期の低迷を抜け出し、売上高は4,786百万円で前年同期に比して331百万円の増収となりました。損益につきましては、営業利益192百万円（前年同期比27百万円の増益）、経常利益226百万円（同14百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益150百万円（同8百万円の増益）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第1四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、消費増税後の反動減があった前年同期を2.2%上回りました。価格改定の関係で例年より前倒し出荷となった米麦袋が大きく増加したほか、合成樹脂、製粉、飼料、その他食品等の用途が増加、一方でセメント、農水産物用途は減少しました。原材料である原紙が平成27年1～3月期から値上がりし、製品への価格転嫁は遅れ気味であったため、全般に採算は悪化しました。

当社の売上数量は前年同期比+3.8%であり、業界全体よりも大きな増加幅でした。合成樹脂、化学薬品用途が増加、一方で砂糖・甘味用途のほか、出荷時期の関係で米麦用途が若干減少しました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量は米麦袋出荷の前倒しで前年同期比+20.3%でした。タイ昭和パックス(株)の当第1四半期連結累計期間（1～3月）は、前年後半以来の好調を継続、全体の売上数量は前年同期と比べて22.0%増加しました。山陰製袋工業(株)の当第1四半期連結累計期間（1～3月）の売上数量は前年同期比で 5.6%で、若干減少しました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は3,126百万円で、前年同期に対し8.5%の増収となりました。

フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第1四半期連結累計期間の出荷量は、産業用は前年同期から減少しました。農業用は前年は消費増税後の反動で大きく減少したため、前年同期との比較では増加しました。主原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂価格は原油価格の下落を受け、平成27年1～3月期以降値下がりをしています。

当社の売上数量は、業界全体の傾向と同様に、産業用は減少、農業用は増加で、合計では前年同期比 0.2%と、ほぼ横ばいでした。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は837百万円で、前年同期に対して2.2%の増収となりました。

コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、国内では窯業土石品、飼料、除染用が生産高を落とし、海外からの輸入数量も前年同期から大きく減少しています。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、自社製品は増加しましたが、輸入販売品は減少し、全体では前年同期比 1.7%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」は微増でした。液体輸送用では、1,000 内袋「エスキューブ」が数量を落としました。液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は数量を復活させるに至っていません。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は344百万円で、前年同期に対して12.4%の減収となりました。

不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は前年同期から3百万円増加し68百万円でした。

(2) 財政状態

(資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末総資産は22,743百万円で、前連結会計年度末に比べて459百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金579百万円、商品及び製品195百万円および投資有価証券117百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金447百万円です。

(負債)

負債合計は10,519百万円で、前連結会計年度末に比べて261百万円増加しました。主な増加要因は電子記録債務507百万円およびその他の流動負債422百万円、主な減少要因は支払手形及び買掛金444百万円、短期借入金106百万円および賞与引当金101百万円です。

(純資産)

純資産合計は12,224百万円で、前連結会計年度末に比べて198百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益150百万円および剰余金の配当53百万円、その他有価証券評価差額金75百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,862,000	8,862	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,862	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	18,000	-	18,000	0.20
計	-	18,000	-	18,000	0.20

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式386株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,966,091	4,545,750
受取手形及び売掛金	6,064,473	5,616,747
電子記録債権	60,737	154,705
商品及び製品	1,251,116	1,446,933
仕掛品	100,522	109,653
原材料及び貯蔵品	1,112,590	1,138,196
繰延税金資産	145,574	146,065
その他	307,981	207,139
貸倒引当金	15,151	11,522
流動資産合計	12,993,935	13,353,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,266,327	7,304,327
減価償却累計額	5,004,385	5,056,582
建物及び構築物(純額)	2,261,941	2,247,744
機械装置及び運搬具	9,202,671	9,248,562
減価償却累計額	7,565,282	7,654,276
機械装置及び運搬具(純額)	1,637,389	1,594,285
土地	895,260	896,721
リース資産	39,592	35,316
減価償却累計額	22,402	19,157
リース資産(純額)	17,190	16,159
建設仮勘定	42,264	79,872
その他	721,375	727,854
減価償却累計額	632,275	640,323
その他(純額)	89,100	87,530
有形固定資産合計	4,943,146	4,922,314
無形固定資産		
ソフトウェア	83,303	74,733
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	92,533	83,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,656	1,377,370
退職給付に係る資産	425,569	454,022
繰延税金資産	43,186	43,197
その他	138,357	123,044
貸倒引当金	8,996	10,249
投資その他の資産合計	4,253,774	4,383,386
固定資産合計	9,289,454	9,389,665
資産合計	22,283,390	22,743,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,789,304	3,345,189
電子記録債務	634,654	1,142,026
短期借入金	3,051,960	2,945,600
リース債務	4,924	4,834
未払法人税等	134,688	116,499
繰延税金負債	4,987	738
賞与引当金	295,963	194,427
役員賞与引当金	22,226	15,300
設備関係支払手形	9,649	12,650
営業外電子記録債務	4,825	57,201
その他	702,158	1,124,617
流動負債合計	8,655,343	8,959,086
固定負債		
長期借入金	159,000	155,000
リース債務	9,669	8,460
繰延税金負債	770,314	817,250
役員退職慰労引当金	170,671	78,664
環境対策引当金	14,005	14,005
退職給付に係る負債	285,165	294,210
資産除去債務	6,987	6,987
長期預り保証金	186,265	185,431
固定負債合計	1,602,078	1,560,009
負債合計	10,257,421	10,519,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	9,426,037	9,522,746
自己株式	8,316	8,576
株主資本合計	10,348,067	10,444,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182,417	1,257,877
為替換算調整勘定	254,707	266,441
退職給付に係る調整累計額	142,811	134,385
その他の包括利益累計額合計	1,294,313	1,389,932
非支配株主持分	383,588	389,789
純資産合計	12,025,968	12,224,239
負債純資産合計	22,283,390	22,743,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,454,640	4,786,503
売上原価	3,676,652	3,948,518
売上総利益	777,987	837,985
販売費及び一般管理費	613,356	645,622
営業利益	164,631	192,362
営業外収益		
受取利息	1,060	870
受取配当金	36,493	39,406
負ののれん償却額	14,249	-
為替差益	1,371	792
その他	7,183	3,000
営業外収益合計	60,358	44,069
営業外費用		
支払利息	13,225	9,964
その他	234	111
営業外費用合計	13,460	10,076
経常利益	211,529	226,356
特別損失		
固定資産除却損	-	1,041
特別損失合計	-	1,041
税金等調整前四半期純利益	211,529	225,314
法人税、住民税及び事業税	65,717	67,793
法人税等調整額	270	3
法人税等合計	65,988	67,789
四半期純利益	145,540	157,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,171	7,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,368	150,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	145,540	157,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,850	75,830
為替換算調整勘定	16,178	13,037
退職給付に係る調整額	7,350	8,426
その他の包括利益合計	30,022	97,293
四半期包括利益	175,563	254,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,105	245,622
非支配株主に係る四半期包括利益	2,457	9,196

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 保証債務

従業員による、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	10,957千円	10,590千円

3. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,286千円	5,908千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	154,061千円	152,221千円
負ののれん償却額	14,249	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,300	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,292	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,880,888	819,145	393,458	65,285	4,158,778	295,861	4,454,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,880,888	819,145	393,458	65,285	4,158,778	295,861	4,454,640
セグメント利益又は損失()	179,891	34,715	10,323	40,179	244,463	22,584	267,047

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,463
「その他」の区分の利益	22,584
全社費用(注)	102,416
四半期連結損益計算書の営業利益	164,631

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,126,881	837,389	344,523	68,614	4,377,409	409,093	4,786,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,126,881	837,389	344,523	68,614	4,377,409	409,093	4,786,503
セグメント利益又は損失()	185,102	45,670	9,380	43,159	264,551	29,712	294,263

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	264,551
「その他」の区分の利益	29,712
全社費用(注)	101,901
四半期連結損益計算書の営業利益	192,362

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円91銭	16円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	141,368	150,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	141,368	150,002
普通株式の期中平均株式数(株)	8,883,380	8,881,856

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。